

恵海著「アジア 35 億人と共生する日本」日本経済新聞、大機小機、2009年12月23日刊を読む

アジア35億人と共生する日本

1. (1) 中国 13 億 5000 万人、インド 11 億 9000 万人、インドネシア 2 億 2000 万人など、アジアは 35 億人の人口を擁する。
 - (2) 世界経済の中心は多彩な様相を呈しながら、徐々にしかし確実にアジアに向かいつつあり、来年はその流れが一層明確になるだろう。
 - (3) 西から東への大きな流れの中で、日本は安全で安定した尊敬される国として確固たる地位を占めていかなければならない。
 - (4) その最良の方法は、アジア 35 億の人々と共に楽しみながら生き、日本の持つ高度技術や安全をアジアの人々に享受してもらうことである。
2. (1) 第 1 は、日本版グリーン・インベストメントをアジアの企業との共生の中で実行していくことだろう。
 - (2) 日本の鉄鋼、電力、化学など、二酸化炭素(CO₂)の削減やエネルギーの効率利用で世界最先端の技術を保有している企業とアジアの企業が合弁事業を設立し、知的財産権の保護を保証したうえで技術移転をする。
 - (3) こういったプロジェクトに、日本の公的資金、メガバンク、地銀、生損保などが参加するコンソーシアムを組成しファイナンスすれば、アジアの環境改善に対する日本の目に見える貢献となる。
 - (4) こうしたプロジェクトでは機材輸出、建設や設備維持に伴うエンジニアリング供与、人材派遣による雇用増など大きな波及効果に加え、国連の「クリーン開発メカニズム(CDM)」として認定されることで、日本による排出枠購入も期待できる。
 - (5) 日本が尊敬される契機にもなり得よう。

3.(1)第2は、農水産物のアジア市場との一体化だろう。

(2)日本のコシヒカリ、和牛、高級リンゴ、マグロなどはアジアの富裕層や中間層に絶大な人気を博している。

(3)これら高級食材のサプライチェーンをアジアの主要地域に構築すると同時に、これをアジアのトロピカルフルーツ、穀類など特産物の安全な輸入ルートとして活用できる。

(4)日本食材を楽しむ人々やサプライチェーン従事者の観光来日も期待できよう。

(5)こうした効果の実現のため、各国との自由貿易協定(FTA)の早期締結は当然の政策と言えよう。

4.(1)3番目に、アジア各国の都市に日本語教育や日本文化の普及を目的とする「大和学院」を設立し、アジアとの相互理解を深める拠点とし、同時に雇用拡大の契機とする。

(2)来年を、日本がアジアの人々と高度技術や食物を共に楽しみ、尊敬される国となる初年としたいものだ。

[コメント]

日本の成長戦略を人口 35 億人のアジアとの共生に求める今回の恵海氏の提言は、極めて地に足をつけた現実的な議論と考える。

- 2010年1月11日 林明夫記 -